

会社法に関する企業の意識調査

2006 年 5 月 12 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

会社法の認知度 9 割、対応状況は二分

～ 日本経済へ期待される効果は「起業の増加」が 44.5%でトップ ～

2006 年 5 月 1 日、会社法が施行された。これは、従来の商法や有限会社法について、現在の社会情勢に即した内容に変更することを目的としており、最低資本金制度の廃止や M&A（企業の合併・買収）ルールの整備、株主サービスの向上など、すべての企業に関わる内容となっている。

そこで帝国データバンクでは、会社法に関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2006 年 4 月 20 日～30 日。調査対象は全国 2 万 262 社で、有効回答企業数は 9,445 社（回答率 46.6%）

会社法の認知度は 89.2%

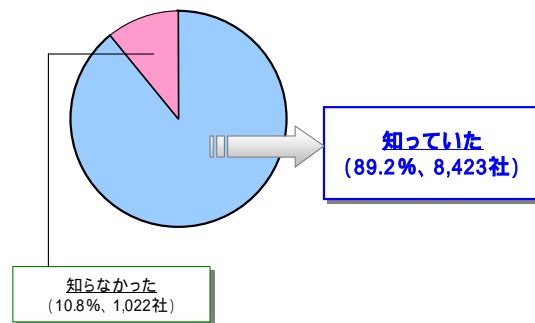
このうち対応を「検討している」が 46.5%、「検討していない」が 44.4%

2006 年 5 月 1 日に会社法が施行されることを知っていたか否かを尋ねたところ、「知っていた」と回答した企業は 8,423 社、構成比 89.2%と約 9 割を占めた。

このうち、会社法について対応を「検討している（検討済み、検討予定含む）」と回答した企業は同 46.5%（3,916 社）であった。また、「検討していない」と回答した企業も同 44.4%（3,741 社）あり、両者は二分される形となった。

規模別にみると、対応を「検討している」企業は、『大企業』が同 67.9%（1,425 社）であったのに対して、『中小企

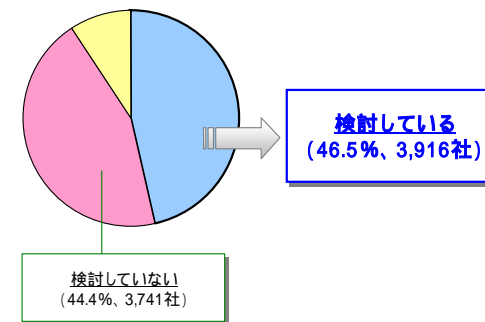
会社法の認知度



注：母数は有効回答企業9,445社

業』は同 39.4%（2,491 社）で、その差は 28.5 ポイントあった（次ページ右表：参考 参照）。また、業界別にみると、『金融』が同 58.9%（66 社）と最も高く、次いで『サービス』（同 52.6%、617 社）、『運輸・倉庫』（同 50.9%、145 社）となり、それぞれで過半数を超えた。

会社法への対応について



注1：は「分からない」(9.1%、766社)
注2：母数は会社法施行を「知っていた」と回答した企業8,423社

これに対して、『建設』（同 39.4%、409 社）や『農・林・水産』（同 23.8%、5 社）は低水準となっており、『その他』を除く 9 業界中で最高の『金融』と最低の『農・林・水産』との差は 35.1 ポイントあり、会社法への対応は規模や業界によってその違いが鮮明となっている。

企業からは、「セミナーで情報を集めている程度」（ソフト開発、北海道）といった声のほか、「定款の変更」（機械器具卸売、長野県）や「会計参与の設置」（土木工事、神奈川県）「内部統制システムの構築」（各種商品小売、福岡県）「グループ企業の再編」（道路工事、東京都）など、具体的な検討内容が挙げられた。

一方で、「当社には関係ないと思う」（建築工事、兵庫県）との理由で検討を行っていない企業が多数あり、「具体的影響が詳しくわからない」（工作機械卸売、神奈川県）といった声もあったことから、会社法についての取り組み姿勢には、かなり温度差があることがうかがえる。

日本経済へ期待される効果、「起業の増加」が44.5%

「M&Aの活発化」も30.2%に達する

会社法の施行により日本経済へ期待される効果として、最も高かったのは「起業の増加」で全体の44.5%（4,205社、複数回答、以下同）であった。次いで、「経営判断のスピード化」（同44.1%、4,165社）「企業統治の厳格化」（同40.9%、3,860社）といずれも4割を超えており、期待の高さを示した。

具体的には、「起業の増加が日本経済の活性化に寄与する」（ソフト開発、愛知県）「定款自治が進み、内部統制システムの強化が図られる」（自動車物流、東京都）といった声のほか、「今後も時代の変化に合わせて法改正を行っていくであろう当局の意気込みに期待する」

（建材卸売、東京都）
といった政策面への要望もみられた。

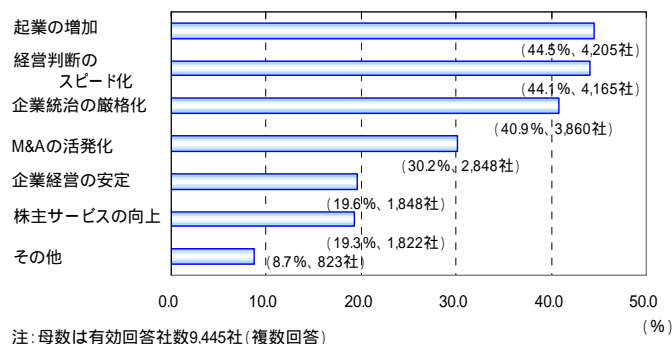
さらに、「M&Aの活発化」は同30.2%（2,848社）となっており、「新規事業への展開」（繊維製品製造、新潟県）を期待する声が聞かれた。

一方、起業の増加による競争激化の「懸念は大きい」と回答した企業は同7.1%（669社）あり、特に、「運輸・倉庫」が同21.1%（66社）と突出して高く、「小規模・小資本で参入し、安全・信頼などを無視した事業者が増えて過当競争になる」（貨物自動車運送、岐阜県）との危機感が挙がった（右表：参考 参照）。

さらに、「法人化し易くなる半面、信用問題が拡大する」（建築工事、北海道）「得体の知れない法人が増えるのではないか」（印刷業、東京都）といった懸念のほか、「大企業のさらなるM&Aにより企業間、地域間格差が拡大する」（印刷、東京都）「外資企業の日本市場への進出が増加する」（化学製品製造、東京都）といった先行き不安の声が挙げられた。

2006年度に入って景気回復は続いているものの、依然、まだら模様で回復力が脆

会社法の施行により日本経済へ期待される効果



弱なことから、格差の拡大が懸念されている。「競争はますます激化する」（土木建築工事、静岡県）との声に代表されるように、会社法の施行は競争社会を一層加速させる契機となる可能性がある。

参考 【会社法への対応】

参考 【起業の増加による競争激化の懸念】

規模別	業種別	地域別	構成比 (%) (内は社数)			
			検討している	検討していない	分からない	合計
大企業	大企業	67.9 (1,425)	23.2 (487)	8.9 (187)	100.0 (2,099)	
	中小企業	39.4 (2,491)	51.5 (3,254)	9.2 (579)	100.0 (6,324)	
業種別	農・林・水産	23.8 (5)	66.7 (14)	9.5 (2)	100.0 (21)	
	金融	58.9 (66)	21.4 (24)	19.6 (22)	100.0 (112)	
	建設	39.4 (409)	51.0 (530)	9.6 (100)	100.0 (1,039)	
	不動産	48.7 (95)	40.0 (78)	11.3 (22)	100.0 (195)	
	製造	48.9 (1,199)	42.5 (1,041)	8.6 (211)	100.0 (2,451)	
	卸売	43.8 (1,210)	47.6 (1,315)	8.6 (237)	100.0 (2,762)	
	小売	45.3 (167)	43.4 (160)	11.4 (42)	100.0 (369)	
	運輸・倉庫	50.9 (145)	38.2 (109)	10.9 (31)	100.0 (285)	
	サービス	52.6 (617)	39.1 (458)	8.3 (97)	100.0 (1,172)	
	その他	17.6 (3)	70.6 (12)	11.8 (2)	100.0 (17)	
	地域別	北海道	44.0 (190)	46.1 (199)	10.0 (43)	100.0 (432)
東北		38.6 (200)	51.0 (264)	10.4 (54)	100.0 (518)	
北関東		37.9 (187)	51.3 (253)	10.8 (53)	100.0 (493)	
南関東		50.5 (1,503)	40.3 (1,200)	9.1 (272)	100.0 (2,975)	
北陸		50.6 (200)	41.8 (165)	7.6 (30)	100.0 (395)	
東海		47.2 (382)	43.2 (350)	9.6 (78)	100.0 (810)	
近畿		46.5 (618)	44.5 (592)	9.0 (119)	100.0 (1,329)	
中国		44.1 (240)	47.8 (260)	8.1 (44)	100.0 (544)	
四国		40.6 (106)	51.0 (133)	8.4 (22)	100.0 (261)	
九州		43.5 (290)	48.8 (325)	7.7 (51)	100.0 (666)	
全体	46.5 (3,916)	44.4 (3,741)	9.1 (766)	100.0 (8,423)		
規模別	大企業	5.9 (132)	60.0 (1,337)	34.1 (761)	100.0 (2,230)	
	中小企業	7.4 (537)	58.9 (4,250)	33.7 (2,428)	100.0 (7,215)	
	業種別	農・林・水産	8.0 (2)	52.0 (13)	40.0 (10)	100.0 (25)
		金融	4.3 (5)	54.7 (64)	41.0 (48)	100.0 (117)
		建設	10.6 (127)	50.5 (606)	38.9 (467)	100.0 (1,200)
		不動産	9.8 (21)	60.9 (131)	29.3 (63)	100.0 (215)
		製造	3.6 (100)	64.8 (1,779)	31.6 (868)	100.0 (2,747)
		卸売	5.4 (168)	59.9 (1,857)	34.7 (1,077)	100.0 (3,102)
		小売	10.7 (45)	57.6 (242)	31.7 (133)	100.0 (420)
		運輸・倉庫	21.1 (66)	44.4 (139)	34.5 (108)	100.0 (313)
		サービス	10.4 (134)	57.9 (745)	31.6 (407)	100.0 (1,286)
その他		5.0 (1)	55.0 (11)	40.0 (8)	100.0 (20)	
地域別	北海道	6.1 (30)	56.6 (279)	37.3 (184)	100.0 (493)	
	東北	7.5 (45)	54.9 (328)	37.5 (224)	100.0 (597)	
	北関東	7.6 (43)	58.8 (331)	33.6 (189)	100.0 (563)	
	南関東	7.5 (248)	60.5 (1,987)	32.0 (1,051)	100.0 (3,286)	
	北陸	6.4 (29)	59.0 (266)	34.6 (156)	100.0 (451)	
	東海	5.7 (52)	57.6 (522)	36.6 (332)	100.0 (906)	
	近畿	6.2 (91)	61.4 (906)	32.5 (479)	100.0 (1,476)	
	中国	6.6 (40)	61.2 (372)	32.2 (196)	100.0 (608)	
	四国	5.5 (17)	57.9 (179)	36.6 (113)	100.0 (309)	
	九州	9.8 (74)	55.2 (417)	35.1 (265)	100.0 (756)	
全体	7.1 (669)	59.2 (5,587)	33.8 (3,189)	100.0 (9,445)		

注：母数は会社法施行を「知っていた」と回答した企業8,423社

注：母数は有効回答社数9,445社

©TEIKOKU DATABANK,LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。